

# インド

India

	2009 年度	2010 年度	2011 年度
①人口: 12 億 691 万人(2011 年)			
②面積: 328 万 7,263k m <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP: 1,389米ドル (2011 年)			
④実質 GDP 成長率 (%)	8.0	8.4	6.5
⑤消費者物価上昇率 (%)	10.8	12.0	8.9
⑥失業率 (%)	3.7	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100 万米ドル)	△109,621	△118,633	△184,922
⑧経常収支(100 万米ドル)	△38,383	△44,281	△78,155
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	279,057	304,818	294,398
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル, 期末値)	260,935	305,931	345,819
⑪為替レート(1 米ドルにつき, イン ドルピー, 期中平均)	47.41	45.57	47.96

〔出所〕 ①③: 国際通貨基金(IMF), ②④~⑦: インド政府, ⑧~⑩: インド準備銀行(RBI)

2011 年度のインド経済は、世界的な景気減速、インフレ抑制のための度重なる利上げや急激なルピー安によるコスト増により、企業の設備投資や消費者の購買意欲が低下し、実質 GDP 成長率は 6.5%と 2002 年度以来 9 年ぶりの低成長となった。2011 年の貿易動向をみると、輸出入ともに前年比 3 割以上の伸びとなり過去最高を記録した。対内直接投資は 3 割増となりリーマン・ショック以後続いた減少傾向に歯止めがかかった。日本は 2011 年の投資額で 3 位の投資国となり、インドに拠点を設ける日系企業は 800 社を超えた。2011 年 8 月に発効した日本・インド包括的経済連携協定(CEPA)は自動車関連部品を中心に活発に活用されており、両国の政治・経済関係は今後より一層強固なものへと発展することが期待されている。

## ■インフレが経済成長の妨げに

2011 年度(2011 年 4 月~2012 年 3 月)の実質 GDP 成長率は、当初目標の 9.0%に対し 6.5%にとどまった。2002 年度以来、9 年ぶりの低成長だ。インフレの指標となる卸売物価上昇率は前年比 9.5%増と高進した。長引くインフレを懸念するインド準備銀行(RBI)は、2010 年 3 月から 2011 年 10 月までの間に 13 回にわたって利上げを実施し(利上げ幅は合計で 3.5 ポイント)、政策金利は 8.5%に達した。政策金利の上昇が市中銀行の貸出金利の上昇をもたらし、企業の設備投資を鈍らせ、住宅や自動車の購入を考える消費者の購買意欲を減退させた。また、高止まるインフレを勘案し、企業は労働者の賃金を大幅に上昇せざるを得ない状況が続く。2012 年 5 月にインド日本商工会が行った賃金実態調査によると、スタッフクラ

スの賃金上昇率(2011 年実績)は平均 13.9%増で、進出日系企業にとっては大きなコスト増要因となった。

さらに、成長を鈍化させたもう一つの要因が急激なルピー安だ。ルピー安の主因は、欧州債務危機が引き金となり、外国機関投資家(FII)がインド株を含めたリスクの高いとみなされる資産をドルや円などの安全通貨へ避難させる行動が加速しているためだ。2011 年末には 1ドル 54ルピーをつけ、また、2011 年には前年比で最大 2 割下落した月もあった。組み立て用部材や完成品自体を輸入に頼る企業には大きなコスト増となった。

2011 年度の GDP を産業部門別にみると、製造業がインフレ抑制のための高金利政策やルピー安によるコスト増などを反映してわずか 2.5%増にとどまり、前年度の 7.6%増と比較して大幅に減速した。また、鉱業部門は、

表 1 インド GDP 統計

(単位: %)

産業部門	2010 年度	2011 年度		需要項目	2010 年度	2011 年度	
	成長率	成長率	構成比		成長率	成長率	構成比
農林水産	7.0	2.8	14.0	民間最終消費支出	8.1	5.5	57.9
鉱業・採掘	5.0	△ 0.9	2.1	政府最終消費支出	7.8	5.1	11.2
製造	7.6	2.5	15.3	総固定資本形成	7.5	5.5	32.0
電力・ガス・水道	3.0	7.9	1.9	在庫変動	37.4	2.4	3.5
建設業	8.0	5.3	7.8	その他の財	32.4	7.9	2.4
貿易・ホテル・運送・通信	11.1	9.9	28.1	輸出	22.7	15.3	25.2
金融保険・不動産・ビジネスサービス	10.4	9.6	17.9	輸入	15.6	18.5	32.6
地域・社会・人的サービス	4.5	5.8	13.0	誤差	38.9	△ 112.7	0.3
実質 GDP	8.4	6.5	100.0	実質 GDP	9.6	6.9	100.0

〔注〕 産業部門別の実質 GDP は輸入品等に課される税金等を含まない要素費用、需要項目別はこれら税金等を含んだ市場価格により算出されているため、成長率は一致しない。

〔出所〕 インド中央統計局の資料より作成。

0.9%減となり、前年度の 5.0%増から一転、マイナス成長となった。これはインドの鉱山が集中するカルナータカ州での鉄鉱石の違法採掘事件により、2011 年 8 月以降、同州の主要鉱山に対して採掘禁止措置が取られ、採掘量が大幅に減少したことが大きな要因とみられる。GDP の 6 割弱を占めるサービス産業部門が 8.9%増と引き続き好調で、経済を牽引した。農業部門は、2010 年度の大幅回復(7.0%増)を受け、2011 年度は 2.8%の微増となったが、モンスーンも例年並みで、コメ、小麦とも史上最高の生産量を更新した。

需要項目別でみると、内需は、民間最終消費支出と総固定資本形成がともに 5.5%増にとどまり、2010 年度はそれぞれ 8.1%増、7.5%増だったことと比較すると、減速感はある。一方、輸出および輸入は、急激なルピー安、および最大の取扱品目である石油製品の価格が前年度比 3 割以上上昇していることなどを主因に、それぞれ 15.3%増、18.5%増となり、外需の寄与度はマイナス 1.9 ポイントとなった。

2012 年に入り、卸売物価指数の上昇率が 7%前後に落ち着いてきたことから、2012 年 4 月にインド準備銀行(RBI)は約 3 年ぶりに利下げを実施した。政策金利は 0.5 ポイント下がって 8.0%となったものの、引き続き高い水準のまま。ルピー安も 2012 年年明けにいったん落ち着きをみせたが、6 月には再びルピー安が進行し史上最安値の 1 ドル 57 ルピー台をつけた。RBI は市場介入し、米ドル売り・ルピー買いを繰り返しているものの、ルピー安に歯止めはかかっている。2012 年 1~3 月期の実質 GDP 成長率も前年同期比で 5.3%という 29 四半期ぶりの低成長にとどまった。前年同期が 9.2%の成長だったことと比較すると著しい減速だ。

2012 年度もインド政府は、ルピー安や原油高などの外的要因による不安要素を抱えつつ、経済成長とインフレ抑制を、いかに両立していくかという難題に迫られることとなる。

## ■ 輸出入ともに前年比 3 割強の伸び

2011 年(1~12 月)の輸出額(通関ベース)は大幅に増加し、前年比 36.1%増の 3,029 億ドルとなった。他方、輸入も 32.8%増の 4,564 億ドルとなった。輸出入ともに過去最高金額を記録した。ただし、貿易赤字は拡大しており、前年度の 1,212 億ドルから 1,535 億ドルへ大幅に増加した。

金額ベースでの輸出入額増加の要因は前年比最大で 2 割低下したルピー安と原油価格の高騰だ。インドは国内石油消費量の 7 割超を輸入に頼っており、原油・石油製品は最大の輸入品目(構成比 31.0%)である。2011 年の原油価格は、年平均で 1 バレル当たり 111.9 ドルと前年比 31.8%も高騰しており、これにルピー安の影響も加わり、原油・石油製品の輸入コストは大きく上昇した。一方、2011 年の原油・石油製品輸入量(数量ベース)をみると、前年比 4.7%増とわずかな伸びにとどまっている。

2011 年の輸出を品目別(金額ベース)でみると、主力輸出品である石油製品(主にガソリン、ディーゼル、灯油など)は前年比 53.7%増となり、輸出全体に占める構成比は 18.8%と前年に引き続き最大の品目となった。特にシンガポール向けの輸出が 8 割増、アラブ首長国連邦(UAE)向けも 3 割増と伸びが顕著だった。次いで、宝石・宝飾品(研磨ダイヤモンドやアクセサリー類など)は構成比 11.2%で、第 2 の品目となった。ただし、世界的な景気低迷を受け、主要相手国・地域である香港や米国向け輸出がそれぞれ金額ベースで 9.5%減、5.8%減と低調で、全体でも前年比 5.8%増にとどまった。主要品目の中で顕著な増加がみられたのは輸送機器(部品含む)で、66.3%増を記録した。前年に引き続き大幅な伸びだ。特に、スリランカやアフリカ向けの自動車輸出や、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、米国向けの港湾施設建設用船舶の輸出の増加が著しい。

国・地域別では、金額ベースで過去 3 年に引き続き UAE が最大の輸出先となった。中東・アフリカ地域の物流拠点である同国向けは、最大の輸出品目である宝石・宝

表 2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位 100 万ドル、%)

	輸出					輸入			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油・石油製品	37,044	56,924	18.8	53.7	石油製品	100,691	141,400	31.0	40.4
宝石・宝飾品	32,177	34,043	11.2	5.8	金・銀	38,518	58,176	12.7	51.0
輸送機器	15,105	25,122	8.3	66.3	真珠・貴石	27,736	31,115	6.8	12.2
機械・機器	10,902	15,021	5.0	37.8	電子機器	23,432	30,804	6.7	31.5
繊維製品	11,765	13,595	4.5	15.6	一般機械	22,565	28,975	6.3	28.4
既製服	10,590	13,308	4.4	25.7	石炭・コークス等	9,735	14,520	3.2	49.1
医薬品・精製化学品	9,984	12,496	4.1	25.2	有機化学品	10,951	12,950	2.8	18.3
金属加工品	8,029	12,157	4.0	51.4	金属鉱石・スクラップ	9,513	12,370	2.7	30.0
電子機器	6,862	10,179	3.4	48.3	鉄鋼	9,444	10,463	2.3	10.8
総額(その他含む)	222,565	302,905	100.0	36.1	総額(その他含む)	343,779	456,439	100.0	32.8

[出所] 表 3, 4, 7 と同、商工省・通商情報統計局(DGCI&S)から作成。

飾品と石油製品の輸出が3割以上拡大したほか、船舶を中心とした輸送機器が3.5倍と急増したことから、前年比26.6%増となった。次いで、米国も32.0%増と堅調な伸びをみせた。特に鉄鋼製品の輸出が好調で79.4%増となった。金額ベースでは最も多い宝石・宝飾品類は景気低迷の影響を受け5.8%減となったが、生活必需品である既成服や医薬品などは2割近く伸びた。続いて中国は、前年比17.0%増となった。近年、中国の旺盛な鉱物需要を反映し中国向けの鉄鉱石輸出が盛んだが、2011年は前年比4割近く減少した。中国向けのみならず、インドからの鉄鉱石輸出全体も4割減となっている。前述のとおりカルナタカ州の主要鉱山での採掘禁止措置による採掘量の大幅減が要因だ。さらに鉄鉱石くずの輸出にかかる輸出関税が2011年3月に5%から20%に引き上げられたことも要因として考えられる。中国や東アジア諸国への中継貿易拠点であるシンガポール向けは、石油製品が前年比82.8%増、船舶を主とした輸送機器が4.5倍と急速に伸びたことが主因となり、全体で2倍近い95.7%増となった。EUへは、オランダ向けが65.0%増と顕著に伸び

た。中でも石油製品や輸送機器が7割増と膨らみ、また、携帯電話の部品輸出が2倍近く増えたことが特徴的だ。

### ■ 中国や資源国が輸入相手国の上位に

2011年の輸入を品目別にみると、輸入総額の3割の構成比を占める原油・石油製品が、金額ベースで前年比40.4%伸び、輸入全体を押し上げた。前述のとおり、原油価格の高騰と急激なルピー安が主因で、数量ベースではわずかな伸びにとどまった。その他の主要品目である金・銀も高い伸びを示し51.0%増となった。この増加も金銀相場の高騰が原因とみられる。次いで、真珠・貴石の輸入は、2011年は12.2%増と小幅な伸びにとどまった。ダイヤモンドに代表される貴石類は、インドにとって典型的な加工貿易品目であり、原石を輸入してインドで研磨加工した後、先進国に輸出するという構図だ。しかし、欧州の景気低迷等により世界的に需要が減退しているもようだ。

国・地域別では、最大の輸入相手国である中国が、前年比34.8%増となった。同国からの最大の輸入品目である電子機器は25.0%増だったが、金型や旋盤などの一般

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出				輸入			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	61,669	83,772	27.7	35.8	110,712	145,852	32.0	31.7
日本	4,708	5,553	1.8	18.0	8,071	10,925	2.4	35.4
中国	17,326	20,267	6.7	17.0	40,035	53,949	11.8	34.8
韓国	3,584	5,488	1.8	53.1	9,734	12,118	2.7	24.5
香港	9,504	8,212	2.7	△ 13.6	7,614	10,734	2.4	41.0
ASEAN	22,486	38,532	12.7	71.4	29,292	39,664	8.7	35.4
シンガポール	8,826	17,272	5.7	95.7	7,155	7,989	1.8	11.7
インドネシア	4,352	8,054	2.7	85.1	9,662	13,701	3.0	41.8
マレーシア	3,526	4,020	1.3	14.0	5,903	8,931	2.0	51.3
ベトナム	2,482	3,346	1.1	34.8	973	1,535	0.3	57.7
タイ	2,135	3,126	1.0	46.5	3,874	5,009	1.1	29.3
オーストラリア	1,651	1,976	0.7	19.7	11,762	12,662	2.8	7.7
南西アジア	11,047	14,111	4.7	27.7	2,048	2,109	0.5	3.0
スリランカ	3,280	5,980	2.0	82.3	517	706	0.2	36.5
バングラデシュ	3,016	3,564	1.2	18.2	357	479	0.1	33.9
ネパール	1,852	2,263	0.7	22.2	504	243	0.1	△ 51.7
パキスタン	2,248	1,477	0.5	△ 34.3	317	349	0.1	10.3
EU27	37,783	51,546	17.0	36.4	39,423	49,614	10.9	25.9
オランダ	6,140	10,131	3.3	65.0	1,995	2,153	0.5	7.9
英国	6,307	8,714	2.9	38.2	5,075	7,177	1.6	41.4
ドイツ	5,990	8,404	2.8	40.3	11,268	14,650	3.2	30.0
ベルギー	4,958	6,521	2.2	31.5	7,435	8,697	1.9	17.0
スイス	619	1,444	0.5	133.4	21,782	31,479	6.9	44.5
中東	44,547	57,622	19.0	29.4	92,819	126,047	27.6	35.8
アラブ首長国連邦	29,111	36,845	12.2	26.6	29,595	34,269	7.5	15.8
サウジアラビア	4,494	5,893	1.9	31.1	20,364	27,689	6.1	36.0
イラン	2,516	3,682	1.2	46.3	11,077	10,771	2.4	△ 2.8
北米 (NAFTA)	25,507	34,212	11.3	34.1	21,297	25,343	5.6	19.0
米国	23,488	31,000	10.2	32.0	18,297	21,052	4.6	15.1
アフリカ	17,628	25,710	8.5	45.8	31,247	39,366	8.6	26.0
ナイジェリア	1,923	2,747	0.9	42.9	10,283	13,964	3.1	35.8
中南米	8,290	13,658	4.5	64.7	12,605	14,720	3.2	16.8
ブラジル	3,404	6,923	2.3	103.4	3,237	3,739	0.8	15.5
合計(その他含む)	222,565	302,905	100.0	36.1	343,779	456,439	100.0	32.8

[注] アジア大洋州は ASEAN 諸国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾の合計値。

機械が 35.7%増、さらに化学品(30.8%増)、発電所などのプロジェクト輸入(39.2%増)、肥料(78.4%増)などが大きく伸びたため、輸入を大きく伸ばした。その他の国・地域をみると、2011 年も資源関係の輸入相手国が上位にランクされた。上位 10 位以内に、原油を輸入する UAE(2 位)、サウジアラビア(4 位)が入り、石炭・コークスを輸入するオーストラリアが 9 位となった。

### ■ 経常収支の赤字幅は一層拡大

物品の貿易と所得収支では慢性的な赤字を抱える一方、サービス収支や移転収支の黒字幅が年々拡大しているという点が、インドの経常収支の構造的な特徴である。2011 年度(ただし、2011 年 4 月～12 月)の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ前年度同期比 32.0%増の 1,325 億ドル、4.9%増の 135 億ドルの赤字であったのに対し、サービス収支と移転収支はそれぞれ 30.0%増の 443 億ドル、21.4%増の 481 億ドルの黒字だった。これにより、同期間の経常収支赤字は、35.5%増の 536 億ドルとなった。

サービス収支では、輸出分は 5.9%増の 1,030 億ドルを計上した。サービス輸出に含まれる BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)は、インドの強みの一つであり、また近年では、金融サービスや通信サービス、会計・法律・コンサルティングなどを中心とした専門サービス(KPO:ナレッジ・プロセス・アウトソーシング)などの輸出拡大も注目される。移転収支については、海外就労者からの国内向け送金の増加、および、在外インド人が国内に保有する非居住者用ルピー預金口座からの国内引き出しの増加により、黒字幅が拡大傾向にある。

### ■ 増加する FTA、貿易赤字拡大の懸念も

2009 年 6 月に第 2 期統一進歩同盟(UPA)政権を組閣したマンモハン・シン首相は、「ルック・イースト(東側諸国との連携)」を基本とした対外通商政策を推し進める方針

を示した。インドが現在締結している二国間/多国間の自由貿易協定(FTA)をみると、ASEAN, SAARC(南アジア地域協力連合)、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本と、7 件すべてがアジア域内となっている。そのほか、タイとは既に 82 品目のみを対象とした枠組み協定を締結しており、また、インドネシアとも FTA 交渉の開始に向けた協議が進んでいる。これらの状況を見る限り、インドの FTA 戦略は、アジア域内での経済圏形成を念頭に置いていることが分かる。

2011 年中にインドとの間で発効した FTA は日本とマレーシアの 2 件だ。日本・インド包括的経済連携協定(CEPA)は 2011 年 2 月に署名、同年 8 月に発効した。日印両国は、往復貿易額の約 94%に相当する品目について、CEPA 発効から 10 年間で関税を撤廃する。日本側からみると、インド向けの輸出総額の 90%、インドからの輸入総額の 97%に相当する品目の関税が 10 年以内に無税となる。日本側の関心の高いインドにおける鉱工業品分野の関税削減スケジュールをみると、協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目が約 9%、発効から 5 年間で関税を撤廃する品目が約 10%、10 年間で撤廃する品目が約 72%となっている(いずれも金額ベース)。

経済産業省が公表する EPA/FTA 協定の原産地証明書(C/O)の発給件数をみると、日印 CEPA が発効した 2011 年 8 月は 439 件を数え、発効月の件数としては日本が他国と締結する EPA/FTA の中で最高の件数を記録した。その後の発給件数も堅調に推移しており、2012 年 3 月の発給件数はタイ(4,397 件)、インドネシア(2,788 件)に次ぐ 1,433 件となった。日印 CEPA を活用して日本がインド向けに輸出する品目は鋼板、ナット、ワイヤーハーネス等の金属製品、スイッチやクリップなどのプラスチック製品、ガasket やクッションなどのゴム製品など、自動車関連部品が上位を占めているもようだ。インドでの日系自動車関連企業の存在感の強さを反映した結果といえる。貿易統計をみても、日本からの輸入は前年比 35.4%増の 109 億 2,500 万ドルに、インドからの輸出も 18.0%増の 55 億 5,300 万ドルに拡大した。ただし、関税削減の対象外となる品目(ネガティブリスト)に自動車や主要な部品類が含まれている点や、日印 CEPA を利用した譲許関税を適用する条件として、原産地証明の発給に①関税番号変更基準と②付加価値基準の両方を課しているなど、同協定の活用を難しくする要因があるのも事実だ。こうした条件は、日本が結ぶ他の FTA では課されていない。

物品貿易以外の分野では、サービス貿易において、両国は、交渉中の WTO ドーハラウンドで提示された水準より高い水準の自由化に合意している。規制の透明化に加え、製造業関連サービス、流通サービスなどの分野にお

表 4 インドの主要 FTA 発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	(単位:%)		
			インドの貿易に占める構成比(2011 年)		
			往復	輸出	輸入
発効済	ASEAN	2003 年 10 月	10.3	12.7	8.7
	タイ	2003 年 10 月	1.1	1.0	1.1
	シンガポール	2005 年 8 月	3.3	5.7	1.8
	韓国	2010 年 1 月	2.3	1.8	2.7
	日本	2011 年 8 月	2.2	1.8	2.4
	合計		19.2	23.1	16.6
交渉中	EU	—	13.3	17.0	10.9
	中国	—	9.8	6.7	11.8
	オーストラリア	—	1.9	0.7	2.8
	インドネシア	—	2.9	2.7	3.0
	パキスタン	—	0.2	0.5	0.1
	合計		28.1	27.5	28.5

いてインド市場の開放を推進することが約束された。また、投資分野では、許認可段階を含めた内国民待遇および最恵国待遇、パフォーマンス要求の禁止（輸出要求の禁止、ローカルコンテンツ要求の禁止、技術移転要求の禁止など）、公正・衡平待遇の義務化、送金の自由化など、広範にわたる投資保護条項が盛り込まれている。同枠組みが今後、インド政府に対し、ビジネス環境改善の取り組みを促していくことが期待される。

マレーシアとの CEPA は、2011 年 2 月に署名、同年 7 月から発効した。関税撤廃・引き下げスケジュールをみると、ノーマルトラック 1 (NT1) が 2013 年 9 月 30 日までに撤廃、ノーマルトラック 2 (NT2) は 2016 年 6 月 30 日までに撤廃、センシティブトラック (ST) は 2016 年 6 月 30 日までに 5% へ引き下げとされており、いずれも ASEAN インド FTA に比べ、早いスケジュールが適用されることになっている。貿易統計をみると、2011 年のマレーシアからの輸入は前年比 51.3% 増の 89 億 3,100 万ドルに大幅に増加し、インドからの輸出も前年比 14.0% 増の 40 億 2,000 万ドルとなった。マレーシアとの貿易品目は、インドの輸出品目として、非鉄金属、石油製品や染料中間体などがあり、マレーシアからの輸入品目としては原油や電子機器、半導体などがある。

FTA の交渉が進展中の案件として注目すべきは EU だ。EU とは、2007 年の交渉開始以来、物品の貿易にとどまらず、サービス貿易、投資、ヒトの移動、知的財産など幅広い分野で連携交渉が続いてきたが、2012 年に入りようやく交渉が大詰めを迎えている。2012 年 2 月に開かれた EU インド首脳会議では、両首脳の共同声明で交渉が終わりに近づきつつあることが確認された。他方、インドの後発医薬品をめぐる知的財産権の保護、EU が強みを有する自動車関連製品（完成車、部品含む）やワイン・スピリッツのインドの輸入関税削減、インドからの専門職移民の受け入れ、地球温暖化対策、児童労働などに関する問題でインド・EU 間の意見が対立している部分があり、交渉は難

航している。首脳会議後に開かれた交渉会合でもその差を埋めることはできず、2012 年内の合意は困難とする見方もある。

隣国パキスタンとの貿易にも変化がみられた。パキスタン政府は、インドとの貿易に関し、ポジティブリスト（輸出可能品目を指定する）方式を改め、2012 年 3 月インドからの輸入に対してネガティブリスト方式を導入した。同リストに記載された 1,209 品目は、原則としてインドからの輸入は認められないものの、輸出可能品目は 5,500 品目増加し、7,500 品目となった。ただし、インド側が輸出を狙う繊維製品、自動車部品、化学製品や医薬品などはネガティブリストに入っており、インド側産業界の期待は低い。ネガティブリストの導入は、パキスタンのインドに対する最恵国待遇 (MFN) 供与に向けた動きの一環で、同リストは 2012 年 12 月末までに撤廃される予定になっている。インドで自動車部品を製造する日系企業からは、インドからパキスタンへの輸出が可能になることを期待する声がある。しかし、既にパキスタン国内からインド製品が国内市場を席巻することを懸念する声も出ており、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

一方、東アジアの包括的経済連携協定の締結を目指して ASEAN が主体となって地域大の FTA (RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership) を策定する動きも加速している。RCEP により最大で 16 カ国 (ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド) で FTA が形成されることになれば、域内の企業は新たなサプライチェーンを構築できる可能性がある。しかし、インドにとっては、拡大し続ける貿易赤字も大きな課題であり、こうした新たな枠組みへの参加には慎重論も多い。特に中国との貿易赤字の拡大は貿易相手国の中で最大で、2011 年の両国の貿易収支は 336 億 8,200 万ドルのインドの輸入超過の状態であることも関係業界の FTA への取り組みを躊躇させる要因となっている。

表 5 インドの国・地域別対内・対外直接投資<株式取得分、実行ベース、フロー>

(単位 100 万ドル, %)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	7,208	9,485	34.4	31.6	モーリシャス	11,386	7,835	23.1	△ 31.2
シンガポール	2,121	4,255	15.4	100.6	シンガポール	12,072	7,185	21.2	△ 40.5
日本	1,295	3,058	11.1	136.2	オランダ	7,937	2,649	7.8	△ 66.6
英国	748	2,856	10.4	281.8	オーストラリア	203	2,405	7.1	1,087.6
ドイツ	198	1,484	5.4	650.9	パナマ	160	1,935	5.7	1,107.5
キプロス	919	1,307	4.7	42.1	米国	2,087	1,784	5.3	△ 14.5
オランダ	1,147	1,269	4.6	10.7	英国	691	1,675	4.9	142.4
米国	1,414	1,000	3.6	△ 29.3	英領バージン諸島	751	1,587	4.7	111.4
フランス	746	495	1.8	△ 33.6	アラブ首長国連邦 (UAE)	1,809	1,341	4.0	△ 25.8
アラブ首長国連邦 (UAE)	363	221	0.8	△ 39.1	日本	1.24	4.04	0.01	225.4
合計(その他含む)	21,007	27,576	100.0	31.3	合計(その他含む)	40,512	33,938	100.0	△ 16.2

〔出所〕対内直接投資は商工省“SIA News Letter”，対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成。

表6 インドの業種別対内・対外直接投資  
 <株式取得分, 実行ベース, フロー>

(単位: 100 万ドル, %)

	対内直接投資			
	2010 年	2011 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
サービス	3,685	5,117	18.6	38.9
医薬	218	3,221	11.7	1,375.3
通信	1,523	2,327	8.4	52.8
建設・土木	1,560	1,793	6.5	14.9
電力	1,208	1,712	6.2	41.7
金属	1,046	1,629	5.9	55.8
機械・エンジニアリング	97	1,255	4.6	1,199.0
ホテル・旅行	495	888	3.2	79.6
輸送機器	1,272	861	3.1	△ 32.3
コンピュータ(ソフト/ハード)	994	676	2.5	△ 32.0
化学製品	450	659	2.4	46.3
不動産・住宅開発	1,485	657	2.4	△ 55.8
貿易・卸売り	558	551	2.0	△ 1.3
電気設備	111	498	1.8	350.2
産業機械	714	471	1.7	△ 34.0
新エネルギー	475	432	1.6	△ 9.1
情報・放送	410	390	1.4	△ 4.9
コンサルテーション	253	315	1.1	24.6
紙パルプ	15	313	1.1	1,937.3
石けん・化粧品・トイレ	39	225	0.8	480.3
合計(その他含む)	21,007	27,576	100.0	31.3

[出所] 商工省“SIA News Letter”より作成。

	対外直接投資			
	2010 年	2011 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	13,804	9,420	27.8	△ 31.8
金融, 保険, 不動産, ビジネスサービス	5,535	7,322	21.6	32.3
輸送機器, 通信, 倉庫	15,497	4,310	12.7	△ 72.2
卸売り, 小売り, 貿易, レストラン, ホテル	2,242	4,241	12.5	89.1
農業, 漁業, 鉱業, その他関連ビジネス	1,396	4,086	12.0	192.7
建設	538	3,559	10.5	561.3
社会サービス	701	457	1.3	△ 34.7
電力, ガス, 水	92	363	1.1	296.3
合計(その他含む)	40,512	33,938	100.0	△ 16.2

[出所] インド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成。

## ■ 対内投資は 3 割を超える大幅増

商工省の産業政策振興局(DIPP)が発表した 2011 年(1~12 月)のインドの対内直接投資額(実行ベース, 再投資収益および転換社債取得などを除く)は前年比 31.3%増の 275 億 7,600 万ドルとなった。M&A 案件を除く, いわゆるグリーン・フィールド投資は, 対内直接投資総額の 78.3%を占め, 215 億 8,600 万ドルとなった。

投資国・地域別では, インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるモーリシャスからの投資が, 前年比 31.6%増となり, 94 億 8,500 万ドルで投資総額の 34.4%を占め最大だった。以下, シンガポールの 42 億 5,500 万ドル(2.0 倍), 日本の 30 億 5,800 万ドル(2.4 倍), 英国の 28 億 5,600 万ドル(3.8 倍), ドイツの 14 億 8,400 万ドル(7.5 倍)と続き, 上位 5 カ国だけで投資総額の 76.7%を占めた。

業種別では, 金融・保険業などを中心とするサービス分野への投資が, 前年比 38.9%増の 51 億 1,700 万ドル

となり, 全投資額の 18.6%を占め, 1 位となった。次いで, 医薬分野(32 億 2,100 万ドル), 通信分野(23 億 2,700 万ドル), 建設・土木分野(17 億 9,300 万ドル), 電力(17 億 1,200 万ドル)と続いた。インドが得意とする医薬品分野や, インドが民間投資を必要とするインフラ関連分野が投資金額の上位を占めた。

投資実行ベースで, 2011 年最大の投資案件となったのは, 米国の大手製薬会社アボットの英国現地法人アボット・アジアホールディングスがインド法人アボット・ヘルスケアへ増資した案件(23 億 9,702 万ドル)だ。アボット・ヘルスケアは, 2010 年に米国アボットがインドのピラマル・ヘルスケアの一部門を買収して誕生した会社だ。投資額 2 位は, シーメンスによる自社のインド法人増資案件(11 億 4,604 万ドル)。3 位は, 日本の JFE スチールによるインドの鉄鋼大手 JSW スチールへの増資案件(10 億 9,260 万ドル)で, この投資が日本からの投資額の 3 分の 1 を占め, 金属分野の投資額を前年比 55.8%押し上げる主因となった。

一方, 政府統計(実行ベース)からは確認できなかったものの, 2011 年の大規模対内投資案件(各社発表・報道ベース)をみると, 英国の石油大手 BP がインドのガス・原油開発に関し, リライアンス・インダストリーズと提携を発表した案件(90 億ドル)があった。BP はリライアンス・インダストリーズが保有する 23 のガス・原油鉱区の権益 30%を取得するほか, ガスの調達, マーケティングに関して, リライアンスと出資折半の合弁事業を設立する方針だ。次いで, 英国の鉱業大手ベダンタ・リソーシズによるインドの英系石油大手ケインの株式取得案件(86 億 7,000 万ドル)があった。ベダンタ・リソーシズは 2007 年に三井物産からインドの鉄鉱石生産企業セサ・ゴアの権益を 51%取得することにより, 既にインドで鉄鉱石事業も行っている。さらに, 英国のボーダフォンによるインド 3 位の携帯通信事業者ボーダフォン・エッサー(英国ボーダフォンが 42%, インド・エッサーが 33%を出資する合弁会社)のエッサー分株式買収案件(50 億ドル)などが続いた。

## ■ 対外直接投資は減速傾向

政府が発表した 2011 年度(ただし 4~12 月)のインド企業による対外直接投資(国際収支ベース)は, 前年同期比 13.3%減の 122 億 2,700 万ドルとなった。

他方, インド準備銀行(RBI)が 2011 年 6 月より公表を開始した, インド企業による海外直接投資案件別データ(2007 年 7 月以降の全直接投資案件および投資額リスト)によれば, 2011 年のインド企業による対外直接投資額(コミットメントベース, 引き揚げは考慮せず)は合計 339 億 3,800 万ドルと, 前年比 16.2%減となった。欧州債務危機

表7 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)						輸入(CIF)						
	2009年		2010年		2011年		2009年		2010年		2011年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	金額	構成比	伸び率		
原油・石油製品	743	1,841	1,850	33.3	0.5	一般機械	1,472	2,112	2,877	26.3	36.2		
油かす	211	318	490	8.8	54.3	鉄鋼	797	1,091	1,333	12.2	22.1		
合金鉄	74	359	422	7.6	17.6	電子機器	754	741	1,015	9.3	37.0		
海産物	220	338	404	7.3	19.7	輸送機器	830	661	777	7.1	17.5		
宝石・宝飾品	259	273	215	3.9	△ 21.3	機械工具	254	421	550	5.0	30.5		
輸送機器	72	46	213	3.8	362.6	プロジェクト輸入	166	233	460	4.2	97.6		
既製服	134	124	190	3.4	53.5	特殊機器・光学製品	341	373	440	4.0	18.1		
機械工具類	93	124	165	3.0	33.1	有機化学物質	264	406	390	3.6	△ 3.9		
鉄鉱石	343	190	163	2.9	△ 14.0	鉄鋼製品	169	289	343	3.1	18.7		
紡ぎ糸・繊維類	67	95	147	2.6	54.1	電気式機械	165	280	314	2.9	12.1		
合計(その他含む)	3,046	4,708	5,553	100.0	18.0	合計(その他含む)	6,356	8,071	10,925	100.0	35.4		

に端を発する世界的な景気低迷、急激なルピー安などが影響し、インド企業による海外投資に陰りがみえた。国・地域別にみると、2010年に引き続き、上位2カ国はモリシャス(78億3,500万ドル)とシンガポール(71億8,500万ドル)で全体の投資額の44.3%を占めた。ただし、前年比では大きく減少し、それぞれ31.2%減、40.5%減となった。

業種別では、2011年は製造業関連の投資が最も多く、構成比で27.8%を占めたが、前年比では31.8%減の94億2,000万ドルだった。次いで、金融・ITサービス(73億2,200万ドル)、輸送機器(43億1,000万ドル)と続いた。

RBIが発表した海外直接投資案件別データで、2011年最大の投資案件となったのは、インドのインフラ大手アダニグループのムンドラ港特別経済区がオーストラリア・クイーンズランド州アボットポイント石炭積出港を99年間運営する権利を取得した案件(22億5,000万ドル)だ。次いで、インドの土木エンジニアリング大手ガモンが、パナマの合弁会社カンボ・プマ・オリエントに増資した案件(18億3,587万ドル)、インドのインフラ開発大手GVKグループが、シンガポールの現地合弁会社GVK石炭開発に増資した案件(14億1,354万ドル)などが続いた。

他方、各社発表・報道ベースをみると、年間を通じて最大の投資案件となったのは、RBIデータと同様に、アダニグループのアボットポイント石炭積出港の案件だ。その他、RBIデータからは確認できなかったが、GVKグループによるオーストラリアのハンコック鉱山の過半数権益取得案件(12億6,000万ドル)、世界第4位のカーボンブラックメーカーであるインドのアディティア・ビルラグループによる、米国の同業大手コロンビアン・ケミカルズの買収案件(8億7,500万ドル)などがあり、輸送機器、医薬、観光分野でも大型投資案件があった。

## ■ 日印 CEPA が発効し対日貿易は拡大

2011年の日本向け輸出は、円高および原油高の追い

風を受け、前年比18.0%増の55億5,300万ドル(インドの輸出全体に占める構成比は1.8%)となった。日本からの輸入は、2011年8月の日印CEPA締結の効果もあり、35.4%増の109億2,500万ドル(3.6%)と著しく拡大した。ただし、日本は、インドの貿易相手国としてはまだその地位は低く、2011年は輸出が14位、輸入が13位(前年は輸出入ともに11位)と前年に比べ若干ながら順位を下げた。

対日輸出を品目別にみると、2008年にいったん大幅な落ち込みをみせた原油・石油製品が、前年とほぼ同額の18億5,000万ドルとなり、構成比で3割強を占める最大の輸出品目となった。次いで、飼料や農業用肥料の原料となる油かすが、前年比54.3%増の4億9,000万ドルとなった。日本向けでは油かすの中でも大豆かすの輸出が特に盛んで、日本にとってはインドが中国を抜いて大豆かす輸入の最大の貿易相手になっている。次いで、合金鉄が前年比17.6%増の4億2,200万ドルとなった。インド産のマンガン系の合金鉄は、中国よりも安く輸出されており、不調な欧州市場からアジア市場へインドが供給をシフトし始めたことが、日本への輸出が増えている原因と考えられる。

輸入品目をみると、日本の主力輸出品目である一般機械(蒸気タービン、金型、旋盤など)は、36.2%増を記録し30億ドルに迫る勢いだ。さらに、日系大手鉄鋼メーカーのインド進出が相次いでいることから、鉄鋼の輸入も22.1%増となった。一方、ここ数年減少傾向にあった電子機器は、2011年は37.0%増となった。

2011年の日本からの輸入金額の増加の要因には、急激な円高ルピー安以外に、日印CEPAの関税譲許スキームを活用してコスト削減をしようという動きがあったことも考慮すべきだ。一般機械や鉄鋼製品は10年間で関税をゼロにするスケジュールのため、現状の関税削減幅は小さいものの、活用を期待する声は大きい。さらに、電子機器の一部では協定の発効時点から関税が即時撤廃と

表 8 日本企業による対インド主要直接投資案件(2011年)＜株式取得分, 実行ベース, フロー＞

(単位:100 万ドル)

業種	投資対象企業名	本社名(投資企業)	時期	投資額
鉄鋼	JSW STEEL LTD	JFE スチール	2011年8月	1,092.6
金融	RELIANCE LIFE INSURANCE COMPANY LTD	日本生命保険相互	2011年11月	600.0
輸送機器	INDIA YAMAHA MOTORS PVT LTD	ヤマハ発動機	2011年4月	169.0
耐火物製造	TATA REFRACTORIES LTD	黒崎播磨	2011年6月	128.4
輸送機器	SUZUKI POWERTRAIN INDIA LTD.	スズキ	2011年12月	71.9
医療機器	NIPRO INDIA CORPORATION PVT LTD	ニプロ	2011年8月	66.4
文房具	CAMLIN LTD.	コクヨ S&T	2011年9月	63.4
金融	EDELWEISS TOKIO LIFE INSURANCE CO LTD	東京海上日動火災保険	2011年6月	49.0
輸送機器	SUZUKI MOTORCYCLE INDIA PVT. LTD.	スズキ	2011年4月	45.1
金融	INFRASTRUCTURE LEASING AND FINANCIAL SERVICES LTD	オリックス	2011年1月	40.3
金融	DAIWA ASSET MANAGEMENT INDIA PVT	大和証券投資信託委託	2011年5月	39.2
輸送機器	RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PVT LTD	日産自動車	2011年2月	39.0
衛生用品	UNICHARM INDIA PVT LTD	ユニ・チャーム	2011年1月	36.8
輸送機器	ASHOK LEYLAND NISSAN VEHICLES PVT LTD	日産自動車	2011年2月	33.1
医薬	ZENOTECH LABORATORIES LTD	第一三共	2011年1月	17.2

【出所】 商工省“SIA News Letter”より作成。

なっている品目もあり、今後のさらなる活用が期待される。

### ■日本企業による投資が加速, 累計投資額で3位に

2011年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比約2.4倍の30億5,800万ドルとなり、インドの対内直接投資総額に占める日本のシェアは11.1%で前年の4位から3位に上昇した。2000年4月からの累計投資額ベースでみても、モーリシャス、シンガポールに続き日本は3位となった。

2011年の日本からの最大の投資案件(実行ベース)は、JFE スチールが保有していた、インド鉄鋼大手 JSW スチールの議決権のないグローバル預託証券を普通株式に転換するための投資案件(10億9,260万ドル)だった。これによりJFEのJSWへの出資比率が15%へ引き上げられた。JFEはJSWとの提携を深めることで、インド市場での鉄鋼製品の生産・販売基盤を強化していく方針だ。

次いで、日本生命保険相互による、インド保険大手リライアンス・ライフ社の発行済み株式の26%を取得した案件(6億ドル)があった。今回の日本生命の出資は、インド国内に強固な基盤があるリライアンス・ライフに対して、日本での経験やノウハウを提供することで、リライアンス・ライフの安定的かつ持続的な成長をサポートするとしている。続いて、ヤマハ発動機による同社現地法人への増資案件(1億6,900万ドル)、黒崎播磨によるインドの耐火物業界最大手タタ・リフレクトリーズの子会社化(1億2,840万ドル)などがあった。

巨大市場を抱えるインドへの日本からの投資は先行者利益のある自動車産業が中心であった。しかしながら、近年は、需要の拡大と多様化を見据え、投資分野も、家電、

医薬品、環境関連、各種サービスなど業界に広がりが出てきている。また、これまでは大企業による投資が中心であったが、高い技術力を有する日本の中小企業からの投資を期待する地場企業からの声も従前に増して高まっている。参入業種と投資形態の多様化により、今後もインド国内市場開拓を見据えた日本からの投資拡大傾向は続くものと見込まれる。